産業用地開発、企業誘致
関連業務のご案内

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

総合窓口：産業立地部　担当：増川、村上
TEL：03-5801-9842　FAX：03-5801-9845
E-mail：sangyo@jilc.or.jp

2026年7月版
（令和8年度価格）

上位計画の策定から産業用地開発、企業誘致、人材育成までサポートします。

【行政が抱える課題】
- **産業用地開発や企業誘致について職員の経験不足**
- **上位計画等で産業立地に関する策定や変更が必要**
- **産業用地開発の全体の流れや進め方などが不明**
- **産業用地開発の計画づくり、開発手法を検討したい**
- **企業誘致を推進したい、企業ニーズを確認したい**

企業立地の課題解決のために

日本立地センター（以下、センター）へご相談下さい！！

- 昭和37年から産業立地に関する調査、コンサルティング事業を実施。
- 県や市町村の産業用地開発の適地調査や基本計画の策定を数多く実施しています。
- 全国の企業立地の動きやその要因を把握しています。
- 毎年約６万社以上の立地意向を調査、約５００社の投資意向のある企業にヒアリングしています。
- 定期的に産業立地に関する研修会やセミナーを実施。

企業立地の推進

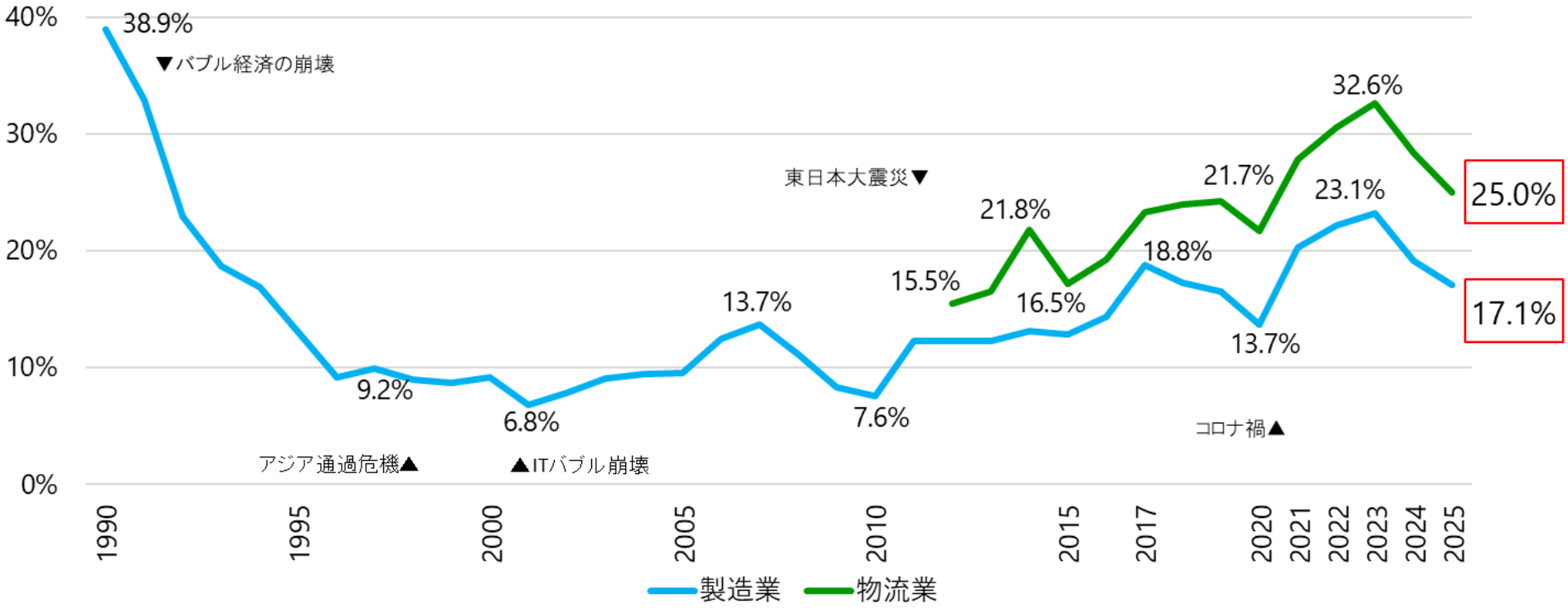
1　立地計画の回復の兆し

新規事業所立地計画の動向（今後の立地意向の推移）

・日本立地センターが毎年実施する「新規事業所立地計画に関する動向調査」では製造業・物流業約20,000社を対象にアンケート調査を実施。<2025年7月実施>

・2025年度の「立地計画を有する企業」は、製造業が17.1%、物流業が25.0%に減少。コロナ禍前と同水準であり、依然として企業の立地意欲は底堅い。建設工事費の継続的な高騰、実施時期と重なったトランプ関税の不安要素が影響している。

⇒　詳細は機関誌『産業立地』 2026年1月号参照。



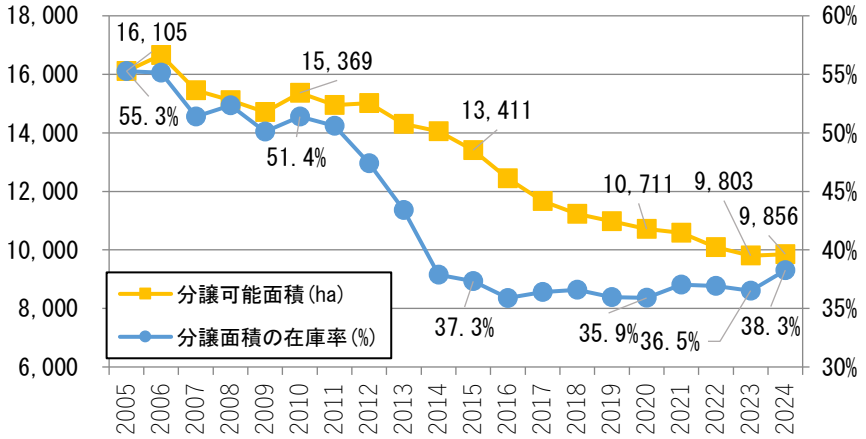
資料：(一財)日本立地センター「2025年新規事業所立地計画に関する動向調査」

求められる産業用地開発

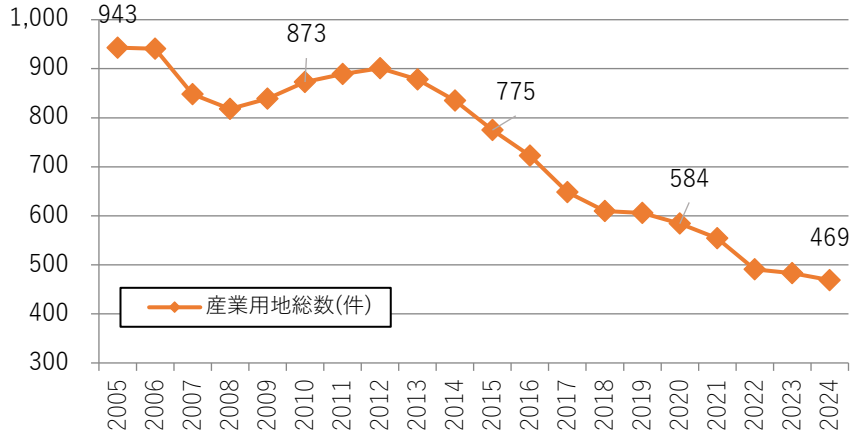
2　分譲中の産業用地の減少

・堅調な企業立地ニーズにより、2024年度においても産業用地の分譲・完売が進み、分譲中の産業用地数の減少傾向は変わらない。
・一方で、新たな産業用地の整備増により、若干であるが分譲可能面積が増加に転じた。同時に、分譲可能面積の在庫率も増加に転じている。

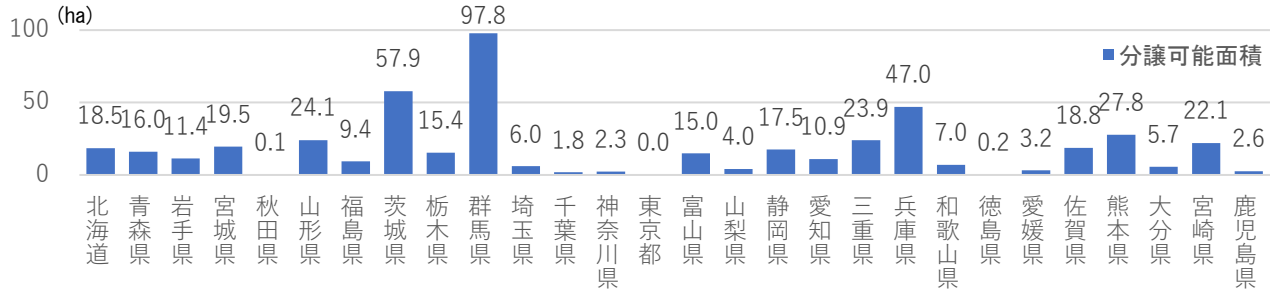
分譲可能面積、在庫率の推移



分譲中産業用地数の推移



2024年度新規産業用地の増加敷地面積



※2024年度より分譲・紹介を開始した産業用地の分譲可能面積を集計した。

資料：日本立地センター作成　「2024年度版産業用地ガイド」

自治体が行う企業誘致活動の主な項目

産業用地開発や企業誘致活動を実施するための主な活動

1．上位計画策定、見直し
- 新たな産業用地の開発や新たな業種を誘致する際に、必要な上位計画を整理するための『工業振興ビジョン』『企業立地戦略プラン策定』
- 立地に関する助成金等の整備

2．産業用地開発
- 産業用地開発の適地を選定するための調査
- 事業手法・事業主体（行政開発、官民連携、民間開発、開発行為、土地区画整理事業など）の検討
- 産業用地開発を実現させるために必要な基本計画（設計）調査
- 農村産業法の策定、地域未来投資促進法の活用、農振除外、農地転用の手続き
- 造成工事

3．企業誘致活動（ＰＲ、募集）
- 企業アンケート調査、企業ヒアリング
- 企業立地チラシ、パンフレット作成、ＨＰ制作、メールマガジン
- 事業者公募
- 企業立地マッチング支援

4．人材育成
- 産業用地整備実務研修会等

※日本立地センターでは、下線部について、業務支援を実施しています。

一般財団法人 日本立地センター Japan Industrial Location Center
問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL：03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地開発

【自治体開発】産業用地開発の流れ

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
上位計画	**①工業振興ビジョン、企業立地戦略プラン策定**				
事前調査・設計	**②適地調査**	**③農村産業法実施計画策定** **⑤基本計画**	実施設計（修正設計含む）		
地元調整		地元説明（地権者、土地改良区等） 地権者用地買収交渉、同意書取得	用地買収契約		
開発・工事			農振除外手続き 農地転用、開発許可手続き	造成工事（12ヶ月想定）	
販売	**⑥企業アンケート調査（ニーズ）**		**⑥企業アンケート調査（誘致・フォロー）**	**⑦事業者公募**	引渡し、工事着手

※日本立地センターでは、
①～⑦について、
業務支援を実施しています。

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地開発

【未来法を活用した官民連携】産業用地開発の流れ

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
未来法関連		**④未来法（開発可能性調査）**	**④未来法（開発事業者公募、協定締結）**	未来法（牽引事業計画）			
		未来法（重点促進）		未来法（土地利用調整）			
上位計画関連	**①工業振興ビジョン、企業立地戦略プラン策定**						
	都市マス改定						
農地関連		地元説明（地権者、土地改良区等）				農振除外手続き	農地転用、開発許可手続き
事前調査・設計、基盤整備	**②適地調査**			インフラ整備調整・協議			
	⑥企業アンケート調査（ニーズ把握）			**⑥企業アンケート調査（誘致）**		インフラ整備	
開発事業者				地権者用地買収交渉、同意書取得		用地買収契約	造成工事
				企業誘致、企業フォロー			

※日本立地センターでは、
①～⑥について、
業務支援を実施しています。

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

上位計画策定

①工業振興ビジョン、企業立地戦略プラン策定支援

「総合計画」を上位計画として、今後の産業振興の具体的な活動方針を示すための、工業振興ビジョンの策定支援。企業誘致及び産業用地開発に向けた活動方針、戦略策定を行います。

1．「工業振興ビジョン策定」

上位計画での位置づけを明確にするため、社会経済環境の将来、産業動向（概ね5～10年後）を見据えて、地域産業（商工業）に必要な、

・産業力、稼ぐ力を備えるための道筋を示す
・必要な体制・支援策等の検討
・地域の産業振興の活動方針の策定支援　などを行う。

◆標準参考価格（税別）：1050万円（会員1000万円）
※価格は、内容に応じて変わります。

2．「企業立地戦略プラン策定」

企業誘致を実現するために、社会経済環境・産業動向を踏まえ、

・地域を取巻く環境変化と産業動向、地域の立地条件
・産業用地開発の必要性
・企業誘致の取組方針（対象・体制・支援策）

など、地域の“強み”を生かしつつ取り組み方針を検討します。

◆標準参考価格（税別）：600 万円（会員 570万円）
※下記を実施した場合 170 万円追加
・企業アンケート調査による立地可能性企業の把握

【策定までの流れ】

現状整理把握
（社会情勢や地域の強みなど）
↓
将来の産業動向の検討、
取り組み方針(案)の作成
↓
検討委員会等で検討
↓
ビジョン(案)の策定
↓
庁内調整、パブコメの実施
↓
ビジョンの策定

【業務実績】
・弘前市
・福島市
・さいたま市
・新潟市
・佐久市
・小浜市　等

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地開発

②産業用地の適地選定調査

新たな企業の受け皿整備のために、産業用地の適地選定調査を行い、最適な産業用地の適地を提案します。

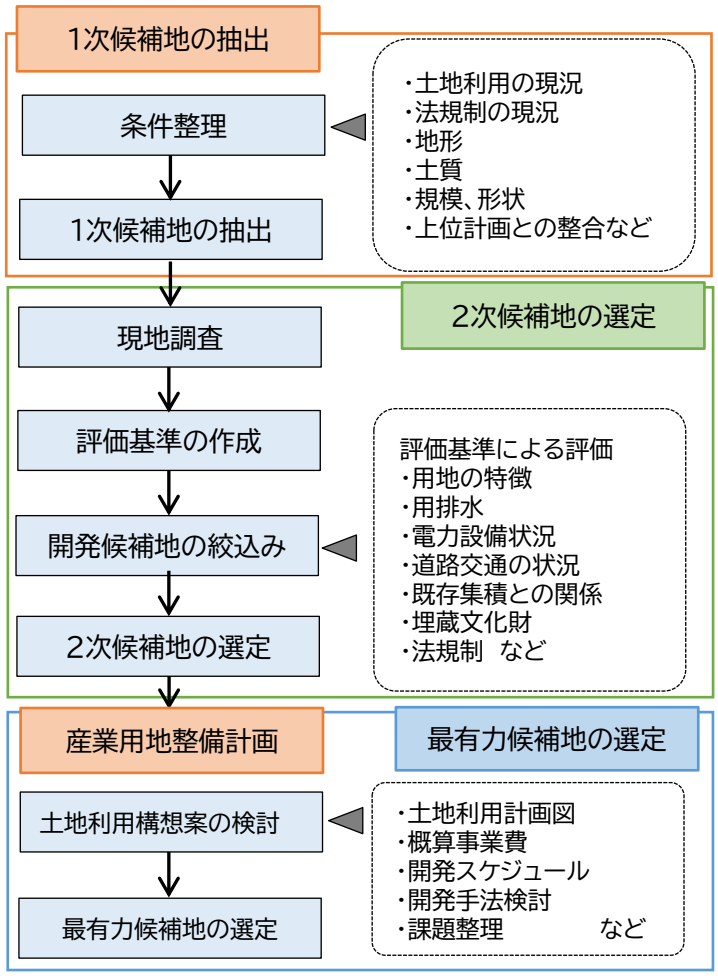
1．企業立地動向の把握
　・全国、都道府県、貴地域の立地動向
2．一次候補地の抽出、二次候補地の選定
　・一次候補地の現地視察、評価
　・総合評価により二次候補地の選定
3．産業用地開発計画の検討
　・開発手法（法手続き、事業主体）の検討
　・土地利用計画図、概算事業費、開発スケジュールを策定
　・開発に向けた課題・対策

（オプション）
1．企業アンケート調査・用地需要把握調査
　※実施した場合 170 万円追加
　・企業アンケート調査による立地可能性企業の把握、
　　産業用地の需要面積の把握

◆標準参考価格（税別）：710 万円（会員 680万円）
　※価格は、地域・仕様によって変動します。

【業務実績】
・滋賀県
・山口県
・山形県米沢市
・新潟県柏崎市
・長野県箕輪町
・滋賀県守山市
・奈良市
・伴走支援事業8箇所

【適地選定の流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：冨田、松﨑
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地開発

③農村産業法実施計画書策定支援

新しい産業用地を開発するため、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（農村産業法）の実施計画書の策定（変更）支援を行います。

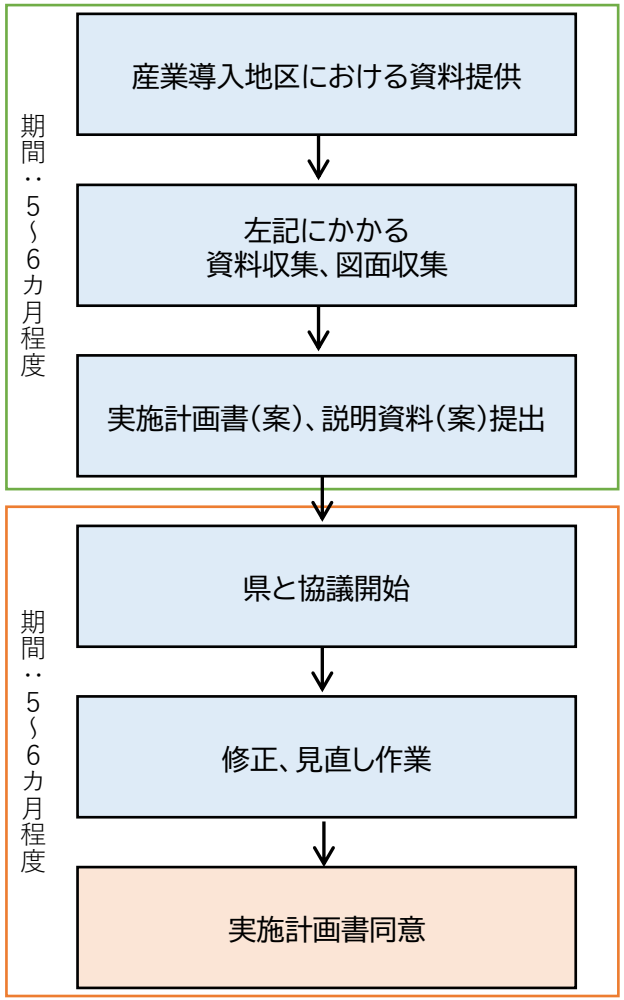
1．農村地域産業導入実施計画の策定に関する説明資料の作成
下記項目を重点として、実施計画策定の裏付けとなる説明資料を作成
ア 農村産業法導入の必要性
・対象地域の概要と特性
・工業及び農業振興の方向
・産業導入の必要性
イ 産業導入地区面積規模決定の根拠
・産業への就労計画（雇用期待従業者数の算出）
・導入業種の決定
・産業導入地区の面積規模の決定
・工業出荷額の目標の算出
ウ 産業導入地区選定の経緯

2．農村産業法に基づく導入実施計画書の作成
上記説明資料により当該実施計画策定の必要性と妥当性等を明らかにし、実施計画書を作成

◆標準参考価格（税別）：560万円（会員540万円）
※価格は、過去の実施計画の数によって変動します。

【業務実績】
・山形県長井市
・山形県天童市
・新潟県加茂市
・岐阜県美濃市
・岐阜県垂井町
・富山県南砺市
・滋賀県守山市
・香川県まんのう町
・熊本県益城町　等

【策定までの流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：村上、土手
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

④未来法を活用した産業用地開発支援

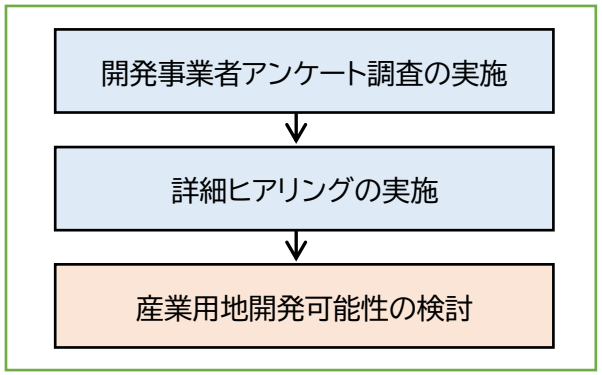
未来法を活用した産業用地開発の検討及び開発事業者公募を支援します。

1．未来法を活用した産業用地の開発可能性調査

1)全国で産業用地を開発する事業者へ可能性アンケート調査の実施
2)有意な回答企業（10社程度）に訪問し、
　開発事業者へ詳細な条件等についてヒアリングを実施
3)未来法を活用した産業用地開発可能性の検討
　・開発スケジュール
　・官民の役割分担案の作成
　・開発に向けた課題・対策

◆標準参考価格（税別）：535万円（会員510万円）
※下記を実施した場合 170 万円追加
・企業アンケート調査による立地可能性企業の把握

【産業用地の開発可能性調査の流れ】

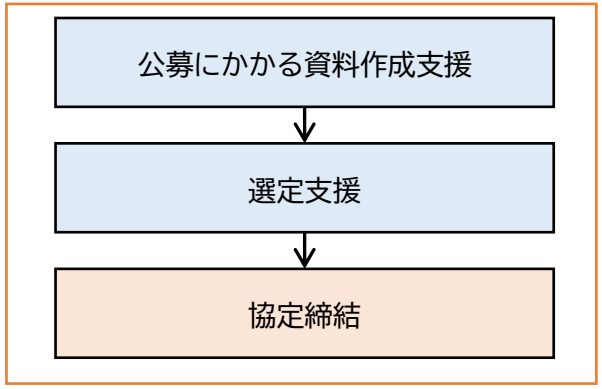


2．未来法を活用した産業用地開発の開発事業者公募の支援

・募集要項（案）の作成支援
・様式集（案）の作成支援
・選定支援
・協定締結支援

◆標準参考価格（税別）：1000万円（会員970万円）

【開発事業者公募の支援の流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地開発

⑤基本計画調査支援

適地調査の結果を踏まえて、具体的な設計へ移行するための与条件を調査し、土地利用構想案、各種計画平面図等を作成し、産業用地の実現に必要な基本計画を策定します。

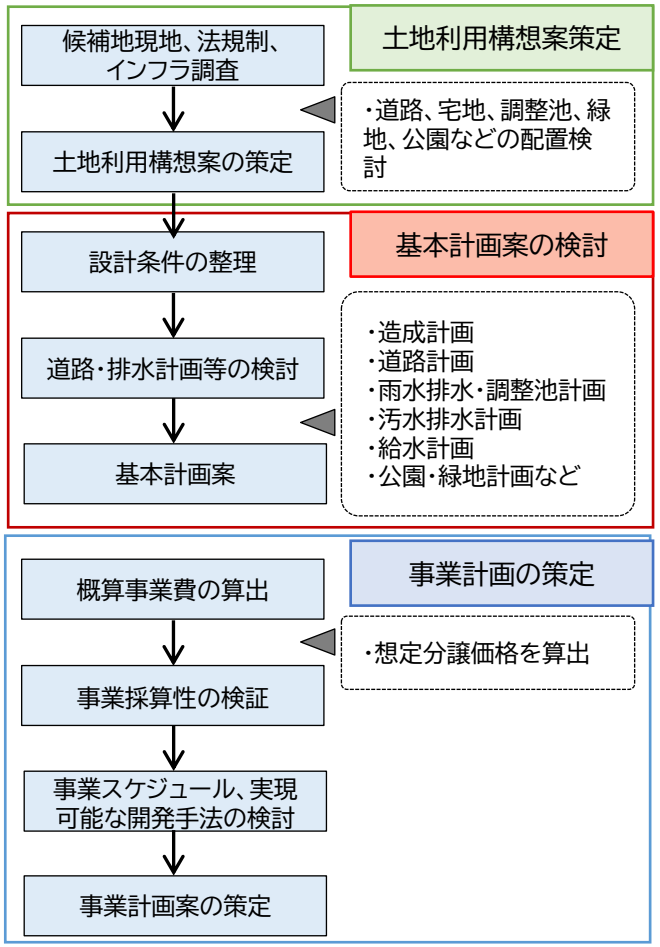
1．候補地現況調査
・候補地内及びその周辺の法規制、インフラ状況等の調査

2．土地利用構想案の策定
・土地利用構想立案のため、道路配置・宅地配置等の基本方針を整理
・基本方針を踏まえ、複数の土地利用構想を作成し、検討・協議を行い、最適な土地利用構想案を決定

3．基本計画の策定
・設計条件等を整理し、土地利用計画図、道路計画・造成計画・供給処理施設（上下水道等）計画・防災（調整池等）計画・公園・緑地計画の平面図等を作成

4．事業化計画の策定
・基本計画に基づき、各工種（土工・道路工・排水工等）の工事数量を算定した上で、概算事業費を算出
・事業化の実現に向けて、事業スケジュールの作成及び分譲想定価格を算出し、事業採算性を検証
・実現可能な開発手法（事業主体等）について検討

【基本計画の流れ】



◆標準参考価格（税別）：
候補地面積15haの場合1,250万円（会員1,200万円）
※価格は、地域・仕様・面積等によって変動します。

【業務実績】
・山形県鶴岡市
・新潟県長岡市　等

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：冨田
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

⑥企業アンケート調査（合同アンケート）

低予算で１万社以上の企業へ大規模アンケート調査が可能。
立地意向のある企業に訪問し、詳細情報をレポートし、おつなぎします。
WEB、メルマガ、関係団体への情報発信など網羅的な企業誘致支援活動を実施します。

１．合同アンケート調査
１）年１回、複数団体合同の全国向け大規模企業アンケート調査を実施。
1,000社発送分の費用負担で、10,000社以上の企業に用地等のＰＲが可能です。
総発送数が10,000社以上になるため有意企業を見つける確率がアップします。
２）有意な回答企業に直接訪問し、貴地域に企業立地が進むよう
サポート。立地計画、企業意向を詳細レポートにて報告。
３）本センターのＨＰ、機関誌、メルマガにて、用地情報をＰＲ。
４）金融機関、ゼネコン等への産業用地の情報提供。
５）企業誘致アドバイス

【参加団体実績】
・2026年　22団体（予定）
・2025年　16団体
・2024年　13団体
・2023年　12団体
・2022年　14団体

◆標準価格（税別）：令和８年度価格
１）～５）　1回 190万円（会員185万円）
１）のみ　　1回 140万円（会員135万円）
※郵便料金の改定等により、価格を見直しする場合があります。

２．ＰＲ事業
・本センターのＨＰへバナー掲載、産業立地情報メールマガジンへの掲載、機関誌「産業立地」への広告掲載

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center
問合せ先：産業立地部　担当：米山、醍醐
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

⑥企業アンケート調査（単独アンケート）

長年の調査で蓄積した産業立地データや企業ニーズの知見に加え、毎年の大規模アンケートや企業ヒアリングで培った実務的ノウハウを有しており、これらを基に精度の高いアンケート設計・分析が可能です。こうした知見を踏まえ、自治体がターゲットとするエリアや業種の企業へ効果的にアプローチし、ニーズ把握や産業用地の販売支援を行います。

【業務実績】
- 岡山県
- 山形市
- つくばみらい市
- 安曇野市
- 砺波市
- 大津市
- 宇土市

1．単独アンケート調査
- 希望する条件3,000社に対してアンケート調査を実施。
- 企業が立地するエリア、業種について、設定が可能。
- アンケートの設問について、自治体のオーダーに応じて設定が可能。
- 同封するパンフレットについては、既存パンフレットを活用することも可能。
  また、新規で作成することも可能。
- 有意な回答企業（10社程度）に訪問し、産業用地等への立地に向けてサポート。
- 「企業立地フェア」の本センターのブースにてパンフレット等を配置し、産業用地等をＰＲ。

◆標準参考価格（税別）：530万円（会員505万円）

2．ＰＲ事業
- 本センターのＨＰへのバナー掲載、産業立地情報メールマガジンへの掲載、機関誌「産業立地」への広告掲載

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：醍醐、米山
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

⑥商業・業務・宿泊業界等向け企業アンケート調査（単独アンケート）

自治体がターゲットとする特定エリアや特定業種（商業店舗、オフィス、宿泊施設、開発デベロッパーなど）の企業に対して、効果的にアプローチし、ニーズを把握することが可能。
また、様々な企業誘致活動メニューにて、誘致活動の支援を実施します。

【業務実績】
・那須塩原市
・つくばみらい市
・宇土市
・沖縄市

1．単独アンケート調査
・希望する条件3,000社に対してアンケート調査を実施。
・自治体の希望に応じて、ターゲットエリア、業種について、カスタマイズが可能。
・アンケートの設問について、自治体のオーダーに応じて設定が可能。
・同封するパンフレットについては、既存パンフレットを活用することも可能。
　また、新規で作成することも可能。
・有意な回答企業（10社程度）に訪問し、産業用地等への立地に向けてサポート。
・「企業立地フェア」の本センターのブースにてパンフレット等を配置し、産業用地等をＰＲ。

◆標準参考価格（税別）：530万円（会員505万円）

2．ＰＲ事業
・本センターのＨＰへのバナー掲載、産業立地情報メールマガジンへの掲載、機関誌「産業立地」への広告掲載

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：村上、醍醐、米山
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地
事業者公募支援

⑦産業用地の立地企業公募支援

日本立地センターの全国の公募支援実績を踏まえ、産業用地の事業者公募支援を実施します。公募前の基礎調査から募集要項・評価基準・基本協定書・売買契約書の作成、立地企業公募、協定締結まで一貫した支援を実施します。

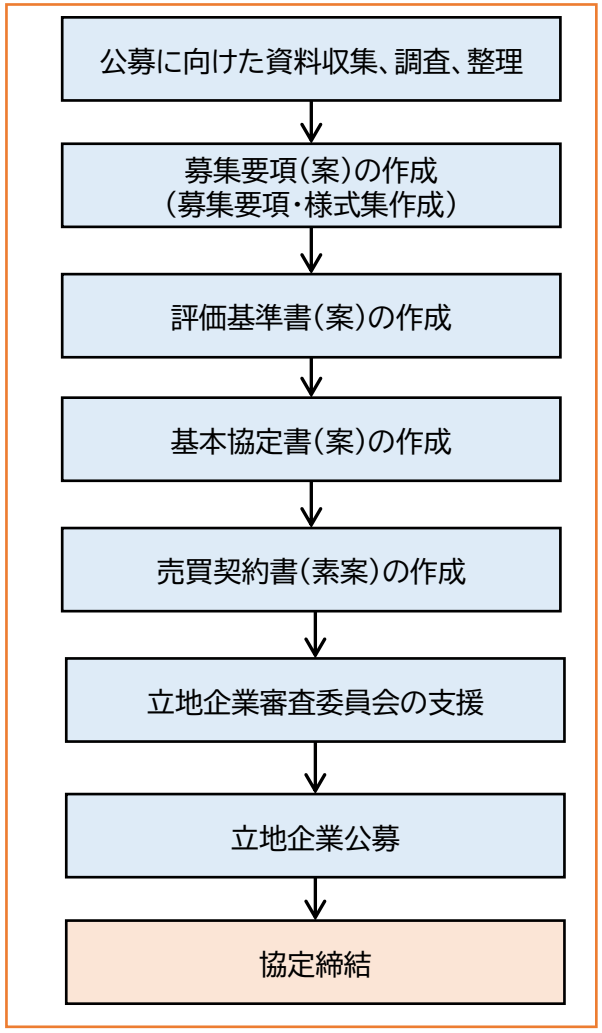
1)公募に向けた資料収集、調査、整理
2)募集要項（案）の作成支援
3)様式集（案）の作成支援
4)評価基準（案）の作成
5)基本協定書（案）の作成
6)売買契約書（素案）の作成
7)立地企業審査委員会支援
8)立地企業公募支援
　・立地企業公募
　・応募企業の信用調査
　・基本協定締結支援

※売買契約締結に関しては、自治体にて実施

◆標準参考価格（税別）：1100万円（会員1060万円）

※公募対象となる用地の数、施設種類により金額が変動します。
※鑑定評価については、自治体で行っていただきます。
※募集要項や評価基準、基本協定、売買契約書については、
　センター保有の標準書式をベースにします。

【立地企業公募の支援の流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

公有財産利活用

⑧公有財産の利活用を目的とした調査・公募支援

日本立地センターの企業ニーズ情報を活用し、公有財産（遊休用地・施設など）の利活用を目的とした利活用可能性調査・活用事業者公募を支援します。

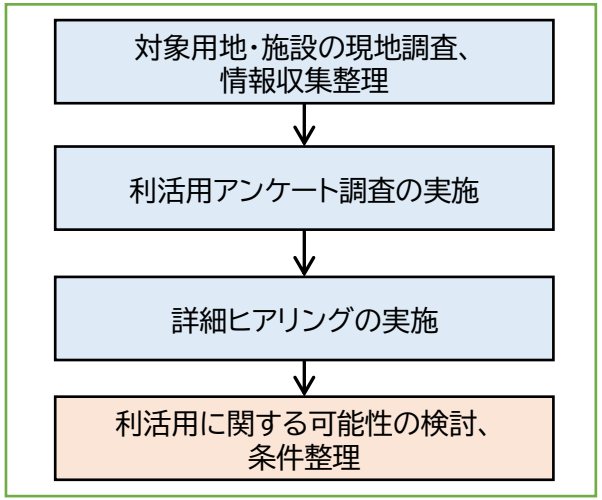
１．公有財産利活用可能性調査
1)全国での利活用に関する事例収集、整理
2)現地調査、資料収集整理
3)対象施設の紹介資料作成
4)事業者ニーズアンケート調査（3,000社）
5)有意な回答企業（10社程度）に訪問等を実施し、
事業者へ利活用に関する詳細な条件等についてヒアリングを実施
6)ヒアリング結果を踏まえ、利活用の可能性の検討、条件整理

◆標準参考価格（税別）：600万円（会員570万円）
※対象となる用地や施設の数、種類により金額が変動します。

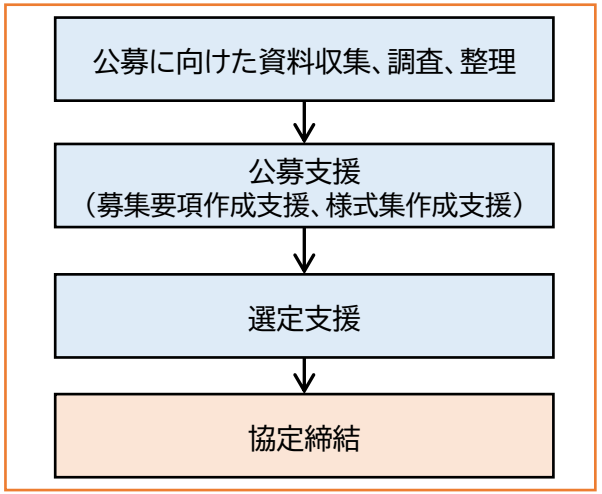
２．公有財産の利活用を目的とした事業者公募支援
1)公募に向けた資料収集、調査、整理
2)募集要項（案）の作成支援
3)様式集（案）の作成支援
4)選定支援
5)協定締結支援
※契約に関しては、自治体にて作成、実施

◆標準参考価格（税別）：1000万円（会員970万円）
※対象となる用地や施設の数、種類により金額が変動します。
※鑑定評価については、自治体で行っていただきます。

【利活用可能性調査の流れ】



【事業者公募の支援の流れ】



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：冨田、醍醐
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

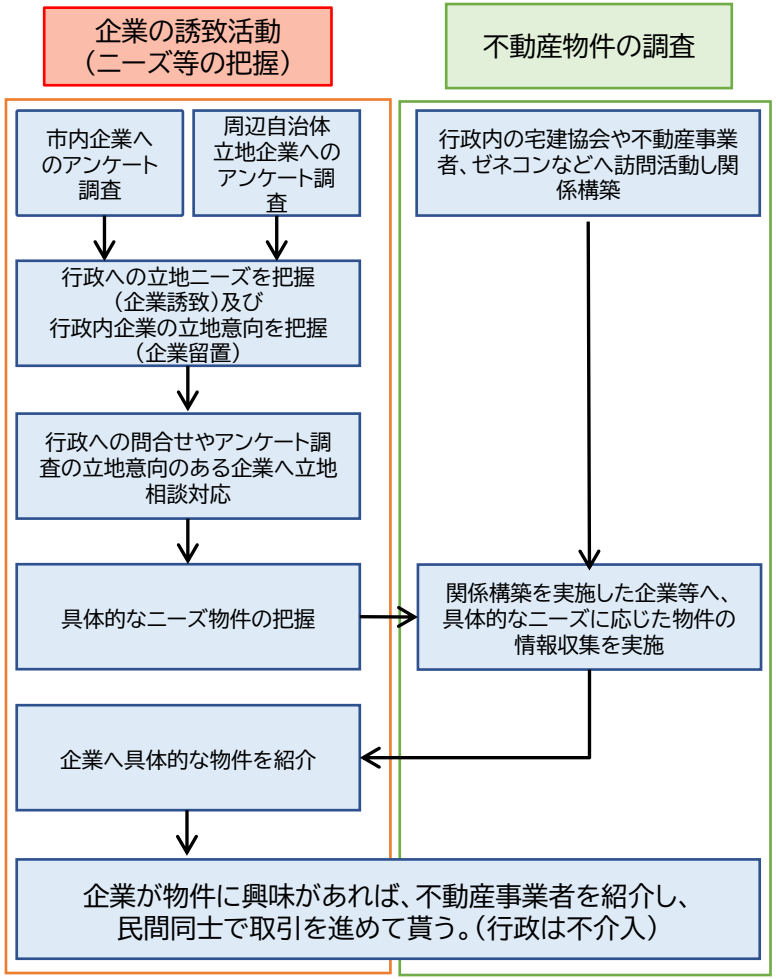
企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

⑨企業立地マッチング支援事業

住工混在の解消や企業誘致を目的として、企業ニーズの把握及び不動産物件の掘り起こし調査を実施し、企業立地ニーズと不動産物件のマッチング支援を行います。

1．市区町村内企業へのアンケート調査（1,000件）
地域外への企業の流出を阻止するために、企業が抱える課題等を把握する。
2．周辺自治体立地企業へのアンケート調査（2,000件）
周辺の自治体から企業を誘致するために、企業ニーズを把握するために実施。
3．立地相談対応（約20件程度）
行政へ問合せがあった企業やアンケート調査の立地意向のある回答企業へ行政と連携し訪問活動を行い、産業用地や企業立地の相談対応を行う。
4．市内不動産調査（約20件程度）
市内の宅建協会や不動産事業者、金融機関などへ訪問活動を行い、産業用地として提供可能な不動産情報の収集を行う。

【業務の主な流れ】



【業務実績】
・東京都大田区
・大阪府貝塚市

◆標準参考価格（税別）：
940万円（会員900万円）
※価格は、調査件数、対応件数によって変動します。

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center
問合せ先：産業立地部　担当：村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

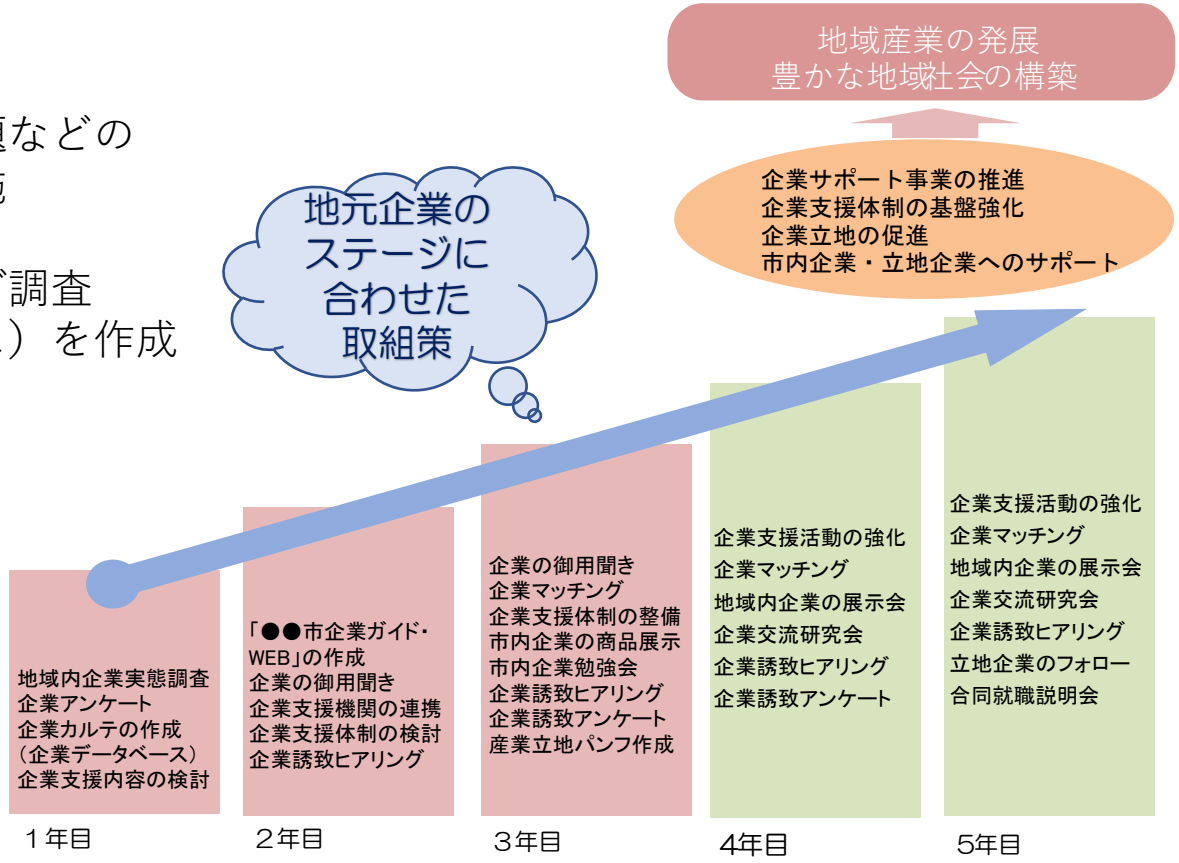
⑩地域内企業の実態把握

地元企業等が有する技術・サービスや抱えている課題を把握・分析し、必要な個別・産業別の支援策の検討を行います。地域経済の活性化に寄与します。

【業務実績】
・福島県石川町
・埼玉県ふじみ野市
・京都府福知山市

1．企業アンケート調査
　・分野・規模などターゲットを絞り、アンケート調査を実施
　　経営課題、立地意向を把握
2．企業ヒアリング調査
　・各企業の立地の課題、成長性、経営課題などの
　　分野別に整理し、企業ヒアリングを実施
3．企業カルテの作成
　・企業アンケート調査及び企業ヒアリング調査
　　を基に、企業カルテ（企業データベース）を作成
4．個別支援
　・企業カルテ等を基に、今後の企業支援
　　の検討（継続）
　　⇒企業ガイドの作成、企業マッチング、
　　企業交流研究会など

◆標準参考価格（税別）：<u>要相談</u>



一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：村上、増川
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

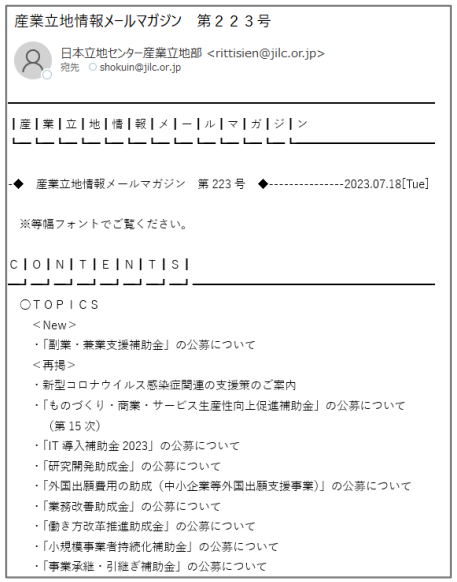
⑪ＰＲ事業

本センターが運営する各種媒体を活用し、産業用地等のＰＲの実施が可能です。

1．本センターのＨＰに、貴地域の産業団地紹介サイトにリンクするバナー広告を６か月掲載。

2．「産業立地情報メールマガジン（毎月２回 8,000件配信）」に広告を６か月（12回）掲載。

◆標準価格（税別）：
22万円（会員20万円）


産業立地情報メールマガジン　第２２３号

日本立地センター産業立地部 <rittisien@jilc.or.jp>
宛先　○ shokuin@jilc.or.jp

産業立地情報メールマガジン

◆　産業立地情報メールマガジン　第 223 号　◆----------2023.07.18[Tue]

※等幅フォントでご覧ください。

CONTENTS

○TOPICS
＜New＞
・「副業・兼業支援補助金」の公募について
＜再掲＞
・新型コロナウイルス感染症関連の支援策のご案内
・「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募について（第 15 次）
・「IT 導入補助金 2023」の公募について
・「研究開発助成金」の公募について
・「外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）」の公募について
・「業務改善助成金」の公募について
・「働き方改革推進助成金」の公募について
・「小規模事業者持続化補助金」の公募について
・「事業承継・引継ぎ補助金」の公募について

企業誘致活動
（ＰＲ、募集）

⑫首都圏エリア企業誘致活動支援

貴自治体がＰＲする産業団地等について、首都圏エリアでの企業誘致活動を支援します。

1．合同アンケート調査（年１回）を実施。地域の産業用地をＰＲ。

2．本センターで産業用地のＰＲを実施。
・センター内パンフレットラックへ設置
・企業立地フェアでのＰＲ
・センターＨＰでの情報掲載
・メールマガジンへの情報掲載

3．本センターの企業誘致担当者と企業訪問（企業、ゼネコン、金融機関等）に同行し、営業活動をすることが可能。（年15社程度）
※訪問先については、合同アンケート調査及び弊センターのネットワークを活用します。

◆標準価格（税別）：
400万円（会員380万円）

【業務実績】
・南相馬市
・喜多方市
・大田区
・南足柄市・開成町

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：醍醐、米山
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

人材育成

⑬産業用地整備実務研修会

１．産業用地整備実務研修会（基礎編）　～産業用地整備から企業立地までの取組を学ぶ～

産業用地開発、企業誘致を担当している自治体職員等（初級・中級者）を対象に、産業用地整備および企業立地における実務の向上を目的として、産業用地整備の進め方や事業手法・主体の検討、適地調査、用地取得、造成工事、関連法制度、支援策、企業誘致手法等に関する研修会を開催します。

◆開催予定：令和８年７月１５～１７日（３日間）（実施済）
開催場所：損保会館　大会議室（東京都千代田区神田淡路町2-9-9）
定　　員：会場８０名、オンデマンド　定員：なし
◆参加費（税込）：自治体　　８万円／人（会員４万円／人）
　　：民間企業　１２万円／人（会員６万円／人）

【カリキュラム例】

研修内容
産業用地整備の進め方基礎編（ガイドブックに沿った解説）
産業用地整備の進め方応用編（マネジメント、関係法令）
最近の産業立地動向と企業誘致手法
地域未来投資促進法の概要
農地転用許可制度について
農産法の活用について
自治体と民間開発事業者の官民連携による産業用地開発
未来法を活用した産業用地開発
業界（製造、物流等）トレンドの最新動向
地方自治体の取り組み紹介
立地企業の取り組み事例紹介
グループディスカッション （開発事例や参加自治体の産業整備に関する課題）

２．産業用地整備実務研修会（応用編）
～産業用地整備から企業立地までの課題解決～

産業用地整備、企業誘致を担当している自治体職員等（上級者）を対象に、産業用地整備の進め方や、各種開発事例に関する自治体の講演、開発事例を基にグループディスカッション形式のケーススタディなどを実施し、産業用地整備への課題等に対する実践力の向上を目的として開催します。

◆開催予定：令和８年１１月５日～６日（２日間）
開催場所：：損保会館　大会議室（東京都千代田区神田淡路町2-9-9）
定　　員：８０名、オンデマンド　定員：なし
◆参加費（税込）：自治体　　６万円／人（会員３万円／人）
　　：民間企業　９万円／人（会員４.５万円／人）

※本事業は、中小企業集積活性化支援事業の一環として実施しています。

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：醍醐、村上
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

連携

⑭賛助会員制度

本センターの賛助会員に加入することにより、産業用地開発や企業誘致に関する相談対応、優先的に企業立地に関する情報を受けることが可能です。

1．研修会への会員価格での参加
　1）産業立地実務研修会（基礎編、応用編）
　2）賛助会員向けミニ・セミナー（無料）

2．コンサルティング・情報提供の実施
　1）立地意向のある企業への賛助会員が保有する
　　用地情報の提供
　2）立地意向情報に基づく優先的な情報照会の実施
　3）「企業立地の動き」（企業立地実績情報）を毎月提供
　4）賛助会員限定の企業立地関連データのＨＰ閲覧
　5）賛助会員主催の企業立地セミナーのＨＰ掲載

3．機関誌「産業立地」の提供、ＨＰ閲覧

4．産業立地、地域振興等に関するご相談対応

5．業務委託費の割引

※詳細は、ＨＰをご確認ください。

【賛助会費（税込）】

都道府県		350，000円
市町村	人口5万人以上	140，000円
	人口5万人未満	70，000円
事業者団体		350，000円以上
公社等		140，000円以上
金融機関	政府系	210，000円以上
	預託先銀行	210，000円以上
	その他	140，000円以上
企業		140，000円以上

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、醍醐
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

企業様向け

⑮立地候補地検討調査

企業様が立地候補地を検討するための社内検討用資料を作成します。
御社が希望される各種条件に合わせた候補地の抽出、各候補地の状況調査、比較表を作成。
産業用地の動向情報、立地のために必要な手続きなどのアドバイス、産業用地管理者等への引き合わせを行います。御社名は秘匿にて調査します。

1．候補地の比較表の作成
①産業用地名、所在地、事業主体、面積、価格、交通アクセス、都市計画上の用途など
②インフラ（用水、排水、電力、ガス）、ハザードマップ上の位置づけなど
③担当窓口

2．候補地のうち数か所程度の詳細状況、現状の写真、留意事項等について個別資料を作成

3．候補地の条件様等の設定（例）
①対象地域：関東圏、中京圏、関西圏
②敷地面積：3ha～10ha
③取得時期：2026年
④取得方法：購入
⑤産業インフラ：高速道路、港湾施設、電力、ガス、水（上水、地下水、工業用水）
⑥ハザードマップ上は、津波、河川氾濫のリスクがないところ
⑦周辺に民家がないこと　など

◆標準価格（税別）：<u>120万円</u>

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center

問合せ先：産業立地部　担当：増川、醍醐
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地整備促進伴走支援事業

全国の地方公共団体等の産業用地整備の実現に向けて伴走支援を実施します

本センターは、中小企業集積活性化支援事業を活用し、産業用地整備促進伴走支援事業を実施します。

この支援事業は、国内投資の受け皿となる産業用地の創出を目的として、産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言、適地選定調査等による伴走支援を令和6～10年度の5年間実施いたします。

支援事業の種類

	概　要
① 相談対応	アドバイザリー事業に該当しない基本的・個別の相談について、立地センター（東京）での対面、オンライン、電話等により対応します。
② アドバイザリー事業	産業用地整備の計画があり具体の案件を検討・実施中の地方公共団体等に対して、現地に原則1回（必要に応じて2回まで）訪問し、課題の整理や候補地の視察を行い、事業可能性の評価や助言等を実施。その後、WEB・電話等による2か月に1回程度の打合せを実施します。
③ 適地選定調査	産業用地整備の計画がある地方公共団体等に対して、土地利用の現況や地形等を踏まえた整備条件を整理し、さらに現地調査を実施しつつ、産業インフラやICからの距離等を踏まえた評価及び最終候補地の選定を行います。

実施事業費と事業実施者の負担

相談対応　　：なし（無料）
アドバイザリー事業：**27万円（税別）**※実施事業費のうち27万円（税別）を除く事業費は基金が負担
適地選定調査　　：実施事業費のうち**２／３**までかつ**最大400万円**（税別）を基金が負担

事業の実施期間

＜令和９年度の募集スケジュール（予定）＞　※令和８年度については公募実施済
公募期間：令和９年４月上旬～５月中旬にて公募
公　　表：6月事業実施者公表・結果通知
事業実施：契約手続き後～翌年3月

一般財団法人
日本立地センター
Japan Industrial Location Center
問合せ先：産業立地部　担当：増川、村上、松崎
TEL： 03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

工業団地組合向け調査費等助成

令和８年度工業団地構造変化等対応支援事業

工業団地の維持管理や新たな展開に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）の協力により、**工業団地を整備運営する事業協同組合**に対し、工業団地の機能強化や魅力向上等の課題対応のための**調査費等の助成**を、令和６年度～最長令和10年度までの５年間※実施します。

※取崩型基金のため、基金残高がなくなり次第公募終了

制度のスキーム

助成対象事業（調査等）：
- ①**重点事業**：**防災･減災機能向上**、**GX対応**（省エネ･新エネの推進等）、**DX対応**（業務のデジタル化等）
- ②**拠点機能強化事業**：**組合施設等**（会館共同受電設備、消火栓設備、排水設備、駐車場等）**の更新**、**団地の拡張･再配置**、**第二団地等**、**共同事業の見直し**、**新規事業の検討**　等

助成金額

助成対象経費(謝金･旅費･会議費･雑役務費･委託費等）× **助成割合**

助成割合：
- **第1類**：①**重点事業**のみ …… **４／５以内**（※新設）
- **第2類**：①**重点事業**を含む②**拠点機構強化事業** …… **４／５以内**（※新設）
- **第3類**：②**拠点機能強化事業**のみ …… **２／３以内**

助成限度額： **最小100万円 ～ 最大1,500万円**（※1,000万円から上限UP）

助成事業の募集、実施期間

＜令和８年度の２次募集スケジュール＞

募集期間：**令和８年 ９月18日（金）～11月4日（水）**
書類審査：令和８年 12月
採択公表：令和８年 12月（選考委員会後）
交付申請受付･**交付決定（事業開始）**：**12月中旬以降**随時 【※助成事業の実施期間は最長**令和９年12月末日まで**設定可能】
※令和9年度も予算の範囲内となりますが、年2回募集を実施する見込み（5～６月頃と９～10月頃）

一般財団法人 日本立地センター Japan Industrial Location Center
問合せ先：産業立地部　担当：山添、橋本
TEL：03-5801-9842　FAX：03-5801-9845　E-mail：sangyo@jilc.or.jp

産業用地整備促進伴走支援事業
産業用地整備相談窓口（無料）のご案内

本センターでは、中小企業集積活性化支援事業を活用し、産業用地整備促進伴走支援事業を実施しています。自治体の産業用地整備全般（計画段階から調査、整備、企業への引き渡しまで）に関する相談を無料で対面・オンライン・電話・メール等にてお受けしています。

相談のお申し込みは、
本センターHPのTOPページバナーより、お申込みください。

https://www.jilc.or.jp/

自治体担当者のための産業用地整備ガイドブック
（2024年6月公表）

自治体担当者の皆様に産業用地整備の全体像を把握していただけるよう、実績を持つ自治体や関係省庁と連携してガイドブックを作成しました。産業用地整備の進め方や関係法令・制度の概要、各地の事例等を取りまとめています。本センターは、編集者として参画しております。

章	主な掲載内容
第１章 産業用地整備の全体像	産業用地整備の全体フロー
第２章 産業用地整備の進め方	事業主体・手法の検討、適地選定から分譲までの詳細解説
第３章 産業用地整備に必要な土地利用関係の手続	土地利用調整に関する制度の概要や検討ポイント
第４章 企業誘致の進め方	産業用地整備と並行した企業誘致の全体像とポイント
第５章 国の支援メニュー	産業用地・インフラ関連メニュー等の紹介
第６章 関係法令一覧	主な関係法令の紹介（用地取得・造成、建築、環境関連等）
第７章 産業用地整備事例（12事例）	官民連携、インフラ、廃校活用など、テーマに応じた事例紹介

経済産業省　産業立地ページにて公開中
https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/industrial_location/index.html

好評配信中！

産業立地情報メールマガジン

企業立地に役立つ情報が満載の
メールマガジン。
イベント情報等も掲載できます。

発 行 日　毎月１日と15日の月２回

主な読者　自治体職員、企業の立地関連担当者、
関係機関等 約8,000人

主な内容

- 産業立地に関連する最新のトピックス
- 各種補助金情報、企業立地促進法関連のニュース
- 企業立地関連のイベント情報
- 地域からのお知らせ、取り組み紹介
- 知っておくと便利な制度の解説　等

登録は
https://www.jilc.or.jp/ritti-net

リニューアル！

日本立地センターホームページ

企業立地、設備投資に関する
情報が満載！

主な内容

- 全国の産業用地情報
- 都道府県・市町村の優遇措置
- 企業立地に関連するセミナー情報
- 企業立地の相談・調査　etc.

賛助会員限定ページ

- 機関誌「産業立地」全て掲載
- 立地関係者向けミニセミナー動画

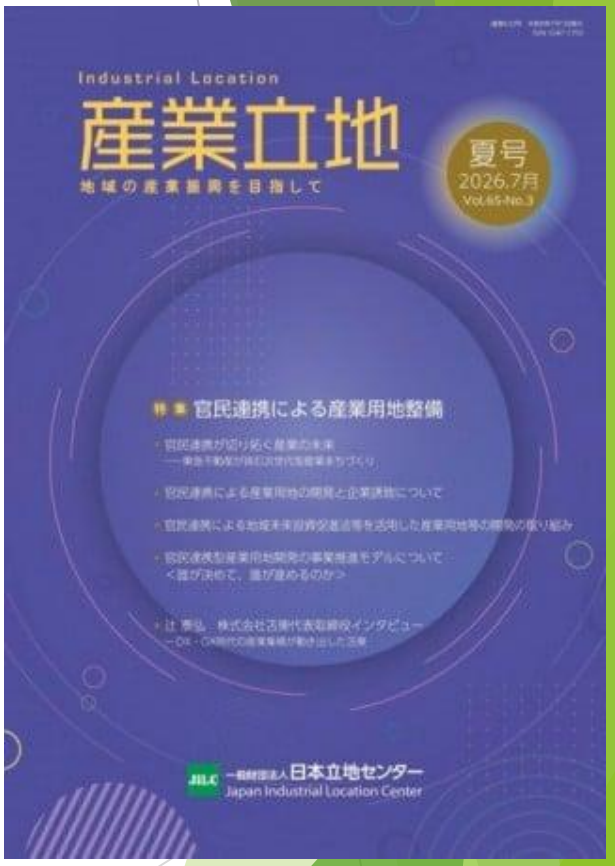
アクセスはこちらから
https://www.jilc.or.jp

機関誌「産業立地」のご案内

「産業立地」は創刊以来、６０年にわたり、地域の産業立地・
産業振興に携わる方に有用な情報を満載してお届けしています。

主な掲載内容

- 地方自治体首長や国等の産業政策を推進するトップインタビュー
- 多彩な有識者の執筆によるタイムリーな特集記事
- 産業立地実務の解説
- 賛助会員の取り組みのインタビュー
- 企業誘致の現場からのレポート
- 新規立地の動向、産業立地に係る統計分析結果の紹介



機関誌「産業立地」は、年4回の発行です。
定期購読料5,200円(税込、送料サービス)
1部 1,300円(税込、送料別)

「産業立地」HP　https://www.jilc.or.jp/pages/37/

購読申し込み　上記ホームページまたは企画調査室
（TEL：03-5801-9844、journal_info@jilc.or.jp）へ

「産業立地基礎講座」のご案内

弊財団機関誌「産業立地」で２０２３年春号より５回にわたり
連載した「産業立地基礎講座」を1冊にまとめました。

主な掲載内容

「産業立地基礎講座」は、基礎という名前の通り、新たに企業誘致や用地整備を担当することとなった皆様が知っておくべき、産業立地政策の変遷、企業誘致及び産業用地開発の基本的手法などを、経験豊かな弊財団職員が解説しています。最終回では５人の有識者に今後の産業立地の方向性を論じていただいております。これらは、地域産業振興政策としての企業誘致・用地開発を考える上での有用な情報であると自負しています。

地域産業の振興のため、是非本書を活用していただければ嬉しく思います。

価格：500円(税抜455円) 送料実費
2024年5月31日発行

「産業立地」HP

https://www.jilc.or.jp/pages/37/

購読申し込み

上記ホームページまたは企画調査室
（TEL：03-5801-9844、journal_info@jilc.or.jp）へ